

# 東燃ゼネラル石油株式会社

## 2013年12月期通期決算概要

2014年2月17日

東証アローズ

### 取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



東燃ゼネラル石油株式会社

# 目次

---

- 2013年事業概況 代表取締役社長 武藤 潤
- 2013年通期決算概要および  
2014年12月期通期業績予想 常務取締役 D. R. セイポ
- 質疑応答

---

# 2013年事業概況

東燃ゼネラル石油株式会社  
代表取締役社長

武藤 潤

---

## □ 2013年事業概況

- 経営指標および統合効果
- コアビジネス強化、さらなる成長への取り組み
- 各コアビジネス（製造・供給、販売、石油化学）の進捗

## □ 2013年財務状況

## □ 2014年重点分野

# 2013年事業概況 – 経営指標および統合効果

## 経営指標 (億円)

- 営業利益\*1
- 投資
- フリー・キャッシュ・フロー\*2
- 配当 (円/株)

2013  
実績

222  
168  
300  
38.0

2013  
計画

600

←————

←————

←————

2015  
計画

700

1,300+α\*3

2,000\*3

安定配当

2017  
計画

800-1,000

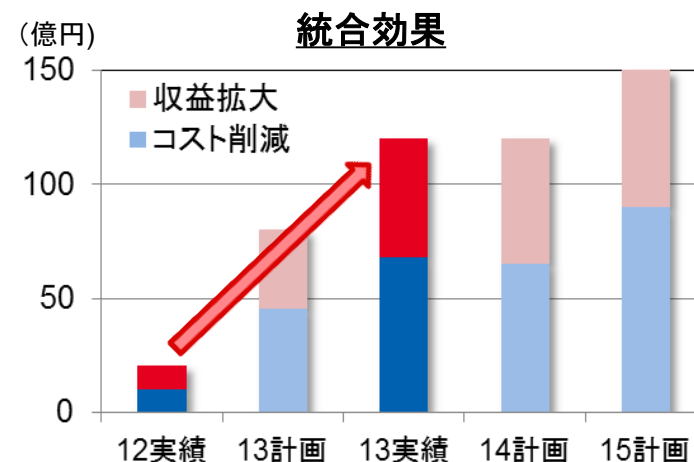
————→

————→

————→

## 統合効果

- 2013年の統合効果は中期経営計画の見通しを上回る120億円を達成
  - 収益拡大：石油化学製品・航空燃料の販売拡大
  - コスト削減：自社トレーディング体制の確立  
(原油調達、タンカー用船、製品輸出入)  
川崎でのエネルギー効率最適化



\*1 のれん償却(169億円/年)および在庫評価損益を含まない実質的な営業利益

\*2 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計

\*3 2013年から2017年の5年累計額

# 2013年事業概況 – コアビジネス強化、さらなる成長への取り組み

- MOCマーケティング株式会社\*1(以下MOCM)の株式を取得一期待される主なメリット
  - MOCMの強力な事業が新たに加わることによる収益基盤強化
  - スケールメリットやベストプラクティス共有による相乗効果創出
  - 新経営体制のもとでの統合加速
  
- コスモ石油株式会社千葉製油所と極東石油工業合同会社千葉製油所の共同事業について継続して協議
  
- 昭和シェル石油株式会社と連携を強化
  - 原料融通最適化を拡大
  
- LPガス元売り事業4社グループ統合の検討開始
  - コスト削減、スケールメリット享受
  
- 株式会社NUC\*2の全額出資子会社化を完了(2013年7月1日)
  - 原料調達から高付加価値ポリエチレン販売までの一体運営を実現

\*1 2014年2月4日、三井石油株式会社よりMOCマーケティング株式会社に社名変更

\*2 2014年1月1日、日本ユニカー株式会社より株式会社NUCに社名変更

# 2013年事業概況 – 石油事業(製造・供給)

## □ 最適な製造設備構成の実現

- 停止済みの常圧蒸留装置2基は2014年3月廃棄予定
- H-Oil(残油水素化分解装置)は2014年3月増強予定
- 極東石油工業の常圧蒸留装置は能力削減の方向で検討中

## □ 供給体制の強化

- トレーディング業務を拡充し、100%自社による原油調達、用船および製品輸出入を達成
- 北米価格指標リンクでのLPG複数年購入契約締結

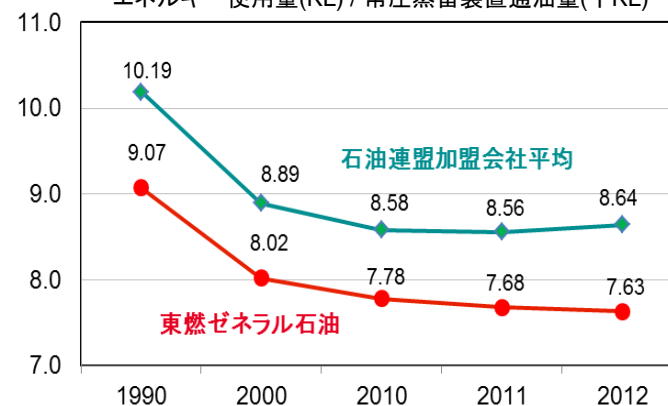
## □ 操業のさらなる効率化

- TGグループの2社が省エネ法に基づくエネルギーベンチマーク達成事業者認定
- 川崎工場にて、エア・ウォーター炭酸株式会社の液化炭酸ガス用に、炭酸ガスを供給(予定)



### 製油所エネルギー消費原単位

エネルギー使用量(KL) / 常圧蒸留装置通油量(千KL)



# 2013年事業概況 – 石油事業(販売)

## □ セブン-イレブン・ジャパンとの提携拡大

- 2013年、セブン-イレブン複合サービス・ステーション(SS)は16店舗増加
- エクスプレスSSにnanaco\*1 ポイントプログラムを導入し、顧客メリットを向上

## □ スピードパス\*2発行本数は420万本突破

- nanacoポイントプログラムを付帯するスピードパスプラス\*3の発行本数は15万本を突破

## □ 潤滑油事業での拡販

- Mobil 1の販売数量は3%増加
- 環境に配慮した効率性の高い高品質工業用潤滑油の新規顧客開拓

## □ 国内外の市況に柔軟に対応した石油製品輸出

- 中間留分の輸出マージンは国内に比べ堅調
- ガソリンの新たな輸出先を開拓

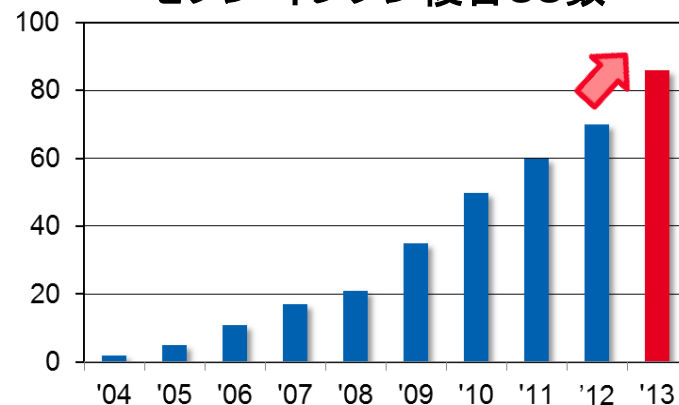
\*1 (株)セブン・カードサービスが発行し、全国のセブン-イレブン、デニーズ、イトーヨーカドー、そごう・西武(地下食料品売り場)などの各店舗でご利用できる、前払い式電子マネーサービス兼ポイントプログラムサービス

\*2 エクスプレスSSで利用できる非接触型決済ツール

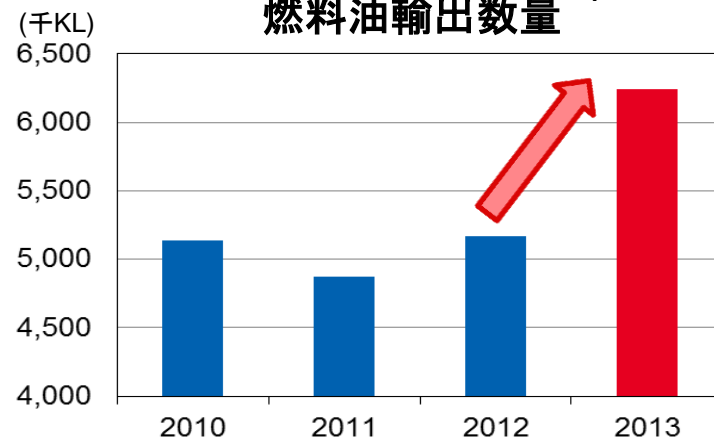
\*3 nanacoの機能を備え、東燃ゼネラルグループを含むQUICPay加盟店で利用できる非接触決済ツール

\*4 極東石油工業の50%分を含む

### セブン-イレブン複合SS数



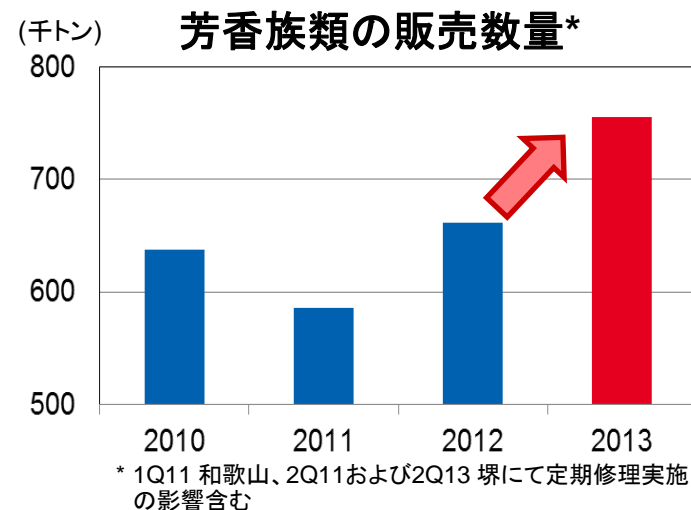
### 燃料油輸出数量\*4





# 2013年事業概況 – 石油化学事業

- ガソリン留分から石油化学製品への生産シフトに注力し、芳香族類は過去最高の生産・販売数量を記録
  - パラキシレン、オルソキシレンの販売チャンネルを拡大
  - ミックスキシレン、トルエンの新規販売先を開拓
  - 上記により芳香族類計96千トンの増販
- エネルギー効率改善、原材料やナフサ調達の最適化によりエチレン製造設備のコスト競争力向上
- 水添樹脂は過去最高の生産数量に
- 川崎における輸出能力の拡充
- 上記により60億円の収益改善を実現

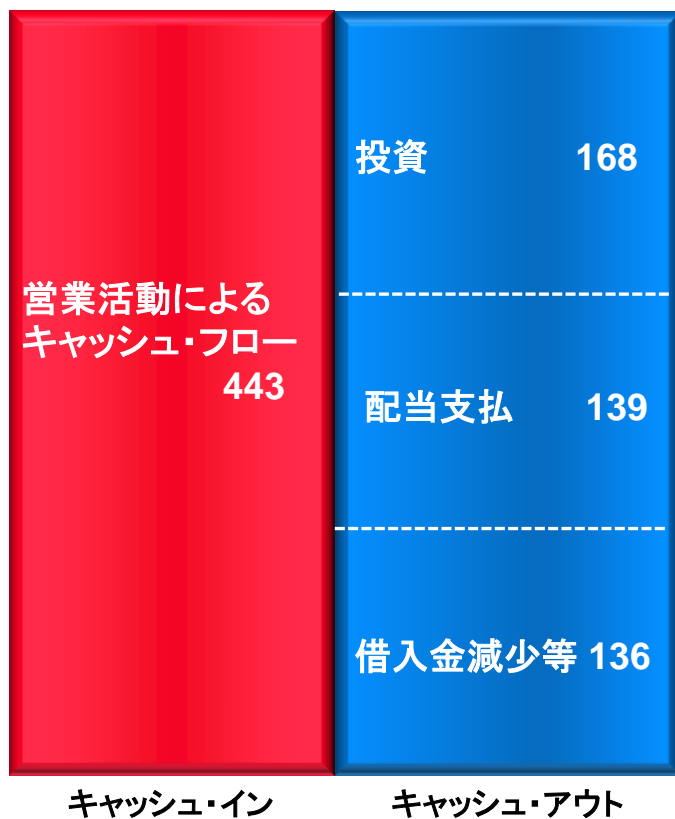


エチレン製造設備

# 2013年財務状況

## 2013年キャッシュ・フローバランス (2013年1月－12月)

単位:億円



- 石油製品マージン悪化により2013年利益は計画より下振れしたものの、中期経営計画の実現に向けて財務基本方針に変更なし
  - 魅力ある投資への資金の調達
  - 環境変化に柔軟に対応できる財務体質を維持
    - 実質借入金を160億円削減
    - 2013年末のD/Eレシオは1.1
  - 安定配当の実施（1株当たり38円）

# 2014年重点分野

2013年に達成した実績と強化された事業基盤をもとに  
着実に中期経営計画を実行し、さらなる成長へ

## コアビジネス強化

### MOCMとの相乗効果早期実現

- 強力な販売ネットワーク構築
- 4製油所体制での最適運営
- スケールメリットによるコスト削減

### コアビジネス強化のための投資

- H-Oilや芳香族類製造設備の増強
- セブン-イレブン複合SSの出店推進

### 他社との連携強化

- コスモ石油、昭和シェル石油とのコンビナート内連携
- LPガス事業の収益改善に向け統合会社の検討加速

中期経営計画達成  
さらなる成長へ

## 成長分野への展開

当社の強みを活かした分野への  
事業展開を継続して検討

## 財務の基本方針は不変

財務の柔軟性維持、魅力ある投資  
への資金調達、株主への安定配当

---

# 2013年12月期決算概要および 2014年12月期業績予想

東燃ゼネラル石油株式会社  
常務取締役 財務管理本部

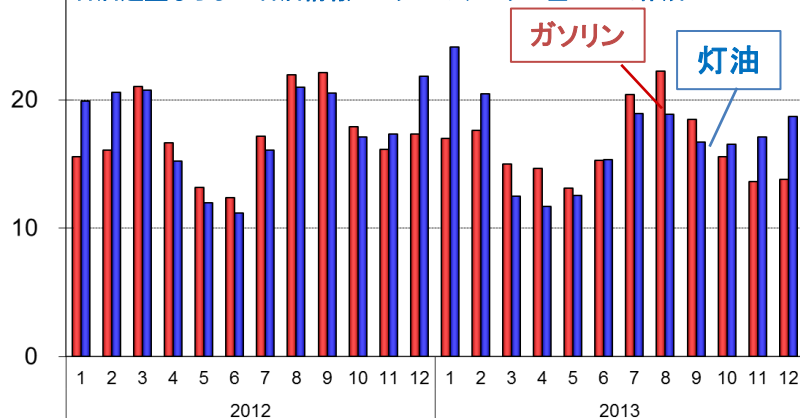
D. R. セイポ

# 2013年10-12月期事業環境

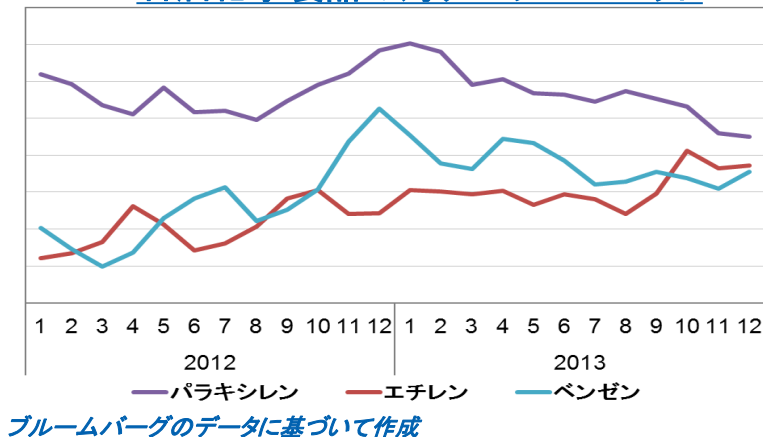
## 国内石油製品マージンの推移

(卸売価格 - 原油CIF、円/リットル)

石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成



## 石油化学製品の対ナフサ スプレッド



ブルームバーグのデータに基づいて作成

## 石油事業

□ 円安により供給コスト上昇も、製品価格は軟調

	vs. 4Q12	vs. 3Q13
為替	24%円安	2%円安
原油価格(円/リットル)	+23%	+6%
ガソリン価格(円/リットル)	+14%	-3%

□ 2013年の国内製品需要(主要5油種): -6.0%

- ガソリン -1.5%, 軽油 +1.5%, 灯油 -8.2%
- C重油 -22.3% (電力向需要の減少)

□ 中間留分の輸出マージンは変動幅が大きかったものの、年末にかけ国内マージンを上回る水準

## 石油化学事業

□ 海外市況の影響を受けるパラキシレンのマージンは円安が下支え

□ オレフィン類のマージンは需給バランスの改善により上昇

# 2013年通期 決算概要

- 営業利益は前期比250億円増の523億円
  - 在庫評価益 : 円安による在庫評価額上昇で426億円増
  - 石油事業 : 供給コスト上昇の中、競争激化による製品市況低迷で298億円減
  - 石油化学事業 : 基礎化学品マージンが拡大し207億円増
  - 経費 : 統合効果およびその他経費節減により141億円の増益要因
  - のれん償却 : 通年での認識(2012年は下期のみ)により85億円の減益要因
- 営業外損失一為替差損および支払利息を持分法利益により一部相殺

億円	2012年通期	2013年通期	増減
売上高	28,049	<b>32,412</b>	4,362
<b>営業利益</b>	<b>273</b>	<b>523</b>	<b>250</b>
経常利益	225	<b>498</b>	273
特別損益	163	<b>-16</b>	-179
<b>当期純利益</b>	<b>548</b>	<b>229</b>	<b>-319</b>

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	44	<b>470</b>	426
のれん償却	-85	<b>-169</b>	-85
<b>調整後営業利益</b>	<b>314</b>	<b>222</b>	<b>-91</b>
石油事業	315	<b>17</b>	-298
石油化学事業	-1	<b>206</b>	207

石油事業	
'12通期	<b>315</b>
・マージン	-459
・数量	15
・経費	108
・EMGM*	38
'13通期	<b>17</b>

石油化学事業	
'12通期	<b>-1</b>
・マージン/数量	174
・経費	33
'13通期	<b>206</b>

\* EMGマーケティング合同会社(以下EMGM)

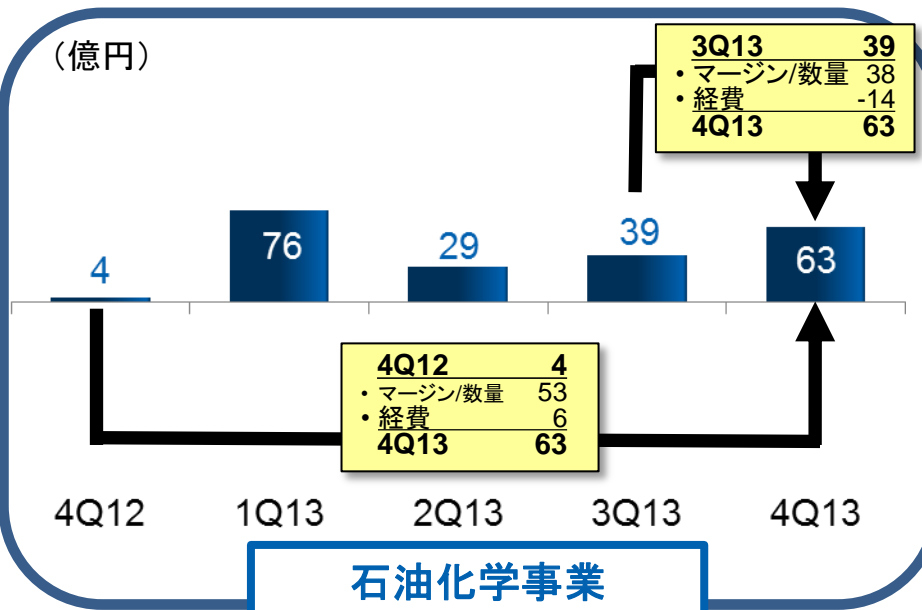
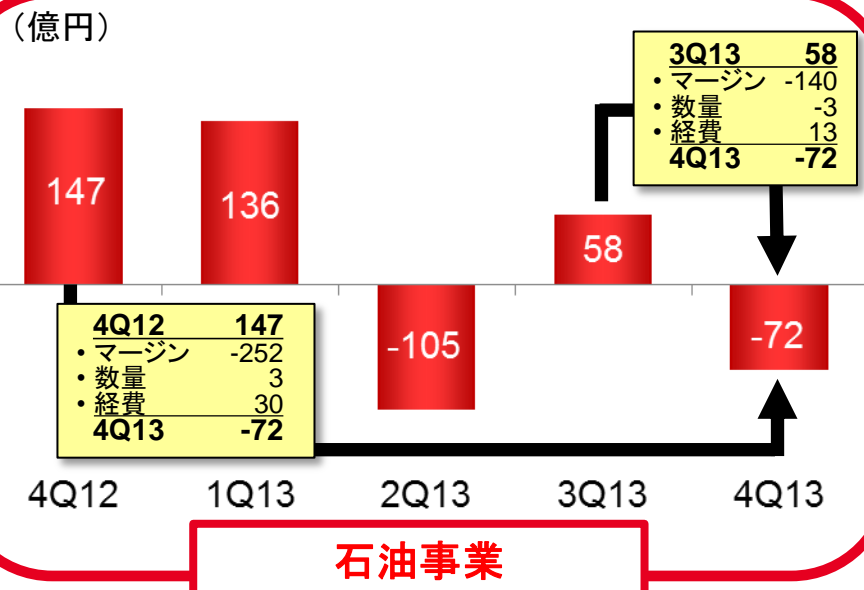
# 2013年10-12月期調整後営業利益増減の要因分析

## 石油事業

- 10-12月期の原油価格は製品価格の伸びを上回り、マージンを圧迫
- 4-12月はコストが上昇する中、需要が低迷し収益環境は悪化

## 石油化学事業

- 2008年以来となる6四半期連続での黒字を達成
- 2013年はオレフィン類・芳香族類・特殊品いずれも黒字



# 販売数量\*1

製品	2012年 通期	2013年 通期	増減
<b>石油製品 (千KL)</b>			
ガソリン	10,928	<b>10,116</b>	-7.4%
灯油	3,119	<b>2,640</b>	-15.3%
軽油	3,214	<b>3,240</b>	0.8%
A重油	1,776	<b>1,438</b>	-19.1%
C重油	2,145	<b>2,247</b>	4.8%
LPG、ジェット他	3,189	<b>4,043</b>	26.8%
<b>国内販売合計*2</b>	<b>24,371</b>	<b>23,725</b>	<b>-2.7%</b>
<b>輸出</b>	<b>5,168</b>	<b>6,240</b>	<b>20.7%</b>
<b>石油製品</b>	<b>29,539</b>	<b>29,965</b>	<b>1.4%</b>
<b>石油化学製品 (千トン)</b>			
オレフィン類他	1,630	<b>1,623</b>	-0.4%
芳香族類	661	<b>755</b>	14.2%
特殊化学品	252	<b>245</b>	-2.7%
<b>石油化学製品</b>	<b>2,544</b>	<b>2,624</b>	<b>3.1%</b>
<b>設備稼働率*3 (常圧蒸留装置ベース)</b>	<b>69%</b>	<b>84%*4</b>	

増減
国内全体
-1.5%
-8.2%
1.5%
-6.1%
-22.3%

- ❑ 2013年の常圧蒸留装置の稼働率は84%(定期修理を除くと88%)
- ❑ 低調な国内ガソリン需要への対応
  - 輸出の増加: 420千KL
  - 石油化学製品へのシフト: 110千KL
- ❑ エクスプレスSSのガソリン販売実績は業界平均を上回る
- ❑ 国内価格を上回る軽油、ジェット燃料の輸出増加
- ❑ 芳香族生産量は過去最高を記録

\*1 2012年1-6月期もEMGMを連結していたと仮定した場合の販売数量  
 \*2 保税品販売は国内販売数量に含む  
 \*3 東燃ゼネラル石油3工場の稼働率  
 \*4 川崎と和歌山で廃棄予定の常圧蒸留装置2基を除いた稼働率



# 2014年連結業績予想

- 2014年通期の営業利益は350億円、上期65億円に対し下期285億円と回復を見込む
  - 石油事業: 1-3月期のマージン低迷も、需給改善により回復へ
    - ・ MOCM取得の影響:2014年の利益貢献は移行コスト等により限定的
  - 石油化学事業: アジア地域での設備増設により芳香族マージンの下落および東燃化学川崎工場エチレン製造設備の定期修理を見込む
  - 在庫評価益はゼロと想定

(億円)	2014年 上期予想	2014年 下期予想	2014年 通期予想	2013年 通期実績	2014年 vs. 2013年
売上高	18,000	21,000	<b>39,000</b>	32,412	6,588
営業利益	65	285	<b>350</b>	523	-173
経常利益	60	280	<b>340</b>	498	-158
特別損益	0	0	<b>0</b>	-16	16
当期純利益	10	140	<b>150</b>	229	-79

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	0	0	<b>0</b>	470	-470
のれん償却	-85	-85	<b>-170</b>	-169	-
調整後営業利益	150	370	<b>520</b>	222	298
石油事業	80	320	<b>400</b>	16	384
石油化学事業	70	50	<b>120</b>	206	-86

- 一株当たり年間38円の配当を予想

注) 2013年12月のドバイ原油価格(108ドル/バレル)および為替レート(103円/ドル)が2014年末まで継続するとの前提で算出

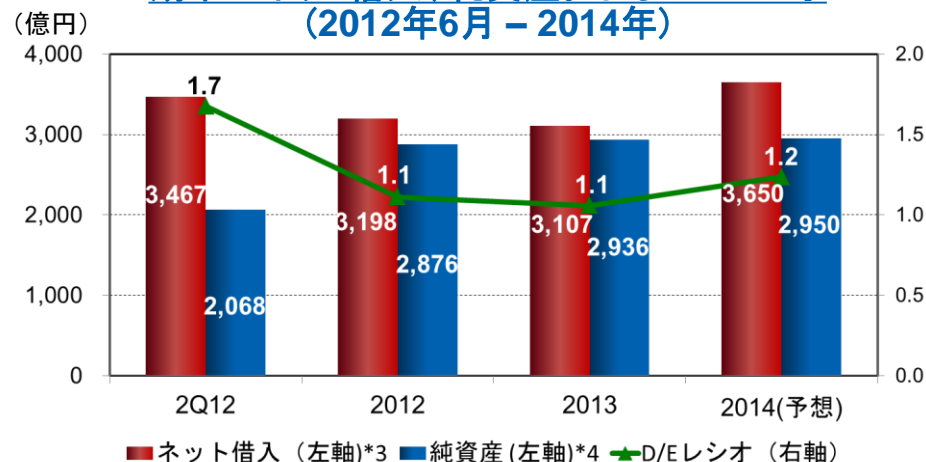
# キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

- 2013年のフリー・キャッシュ・フローは借入金返済と配当金支払いに
- 引き続き負債構成の多様化を継続
  - 普通社債発行(100億円)
  - 新規シンジケートローン(500億円)
  - 長期負債の平均返済期間はEMGM取得時から1.4年間延長
- 2014年末の負債レベルは 以下を反映したものに
  - MOCMの取得費用とその負債を連結に取り込む影響
  - 魅力ある案件への投資増加
  - 安定配当の継続

## '13年通期 キャッシュ・フロー (億円)

フリー・キャッシュ・フロー*1	300
税引前純利益	482
減価償却費 / (固定資産の取得)*2	243
在庫(増加) / 減少	(525)
運転資本(増加) / 減少	(94)
法人税の還付 / (支払)	173
その他	21
<b>配当金の支払</b>	<b>(139)</b>
<b>ネット借入の増加 / (減少)*3</b>	<b>(161)</b>

## 期末のネット借入、純資産およびD/Eレシオ (2012年6月 - 2014年)



\*1 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計  
 \*2 のれん償却を含む  
 \*3 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出  
 \*4 純資産から少数株主持分および新株予約権を差し引いて算出

---

## 補足資料

# 2014年連結業績予想の前提と感応度

## □ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提	注記
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル / バレル	108	2013年12月平均
為替レート	円 / 米ドル	103	2013年12月平均

上記前提は、売上高および在庫評価損益の計算に使用

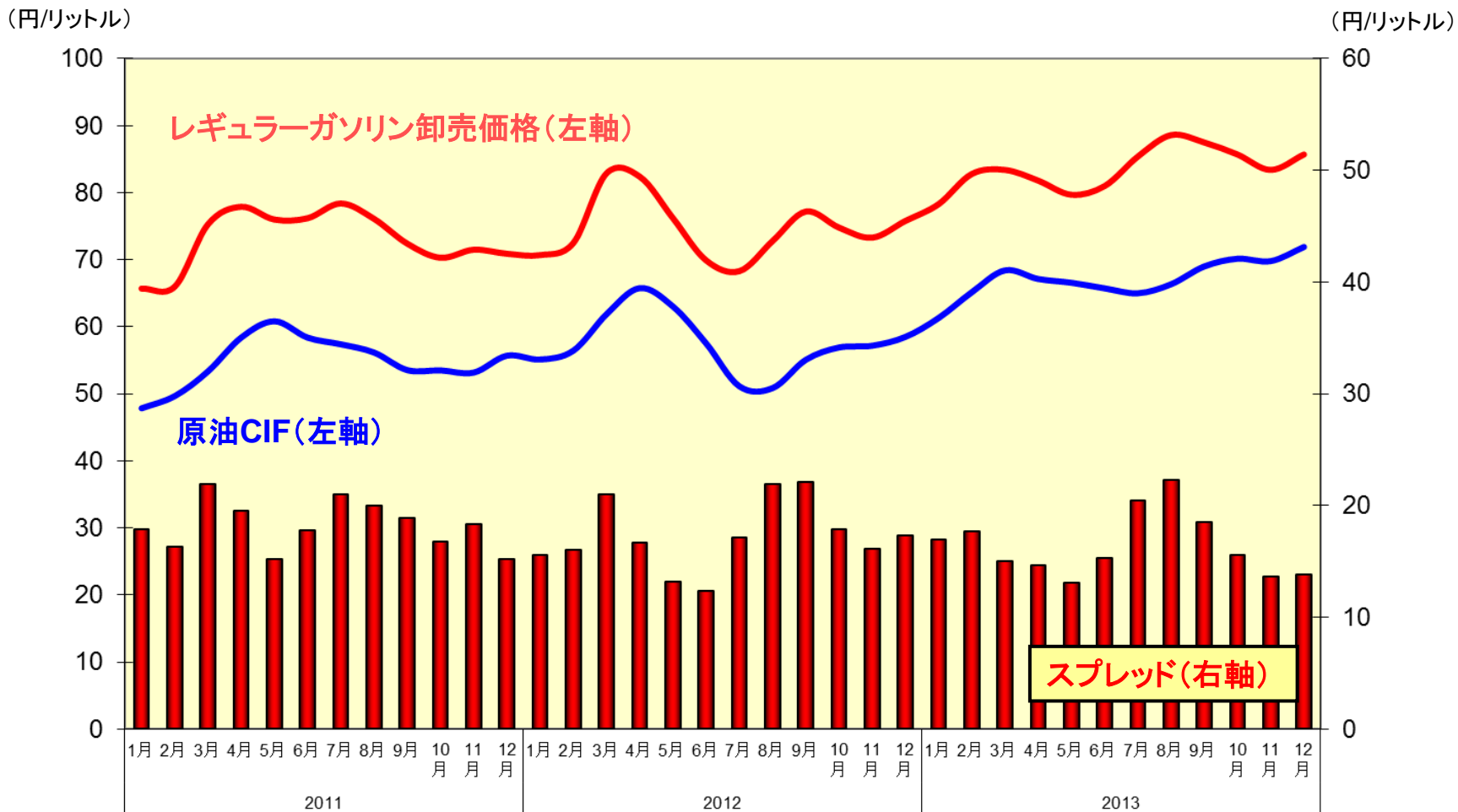
## □ 前提の変化に伴う営業利益への影響額 (MOCM取得の影響を含む)

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円) 営業利益
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル / バレル	10	250* <sup>1</sup>
為替レート	円 / 米ドル	10	-270* <sup>1</sup>
精製マージン	円 / リットル	1	370* <sup>2</sup>

\*<sup>1</sup> 在庫評価損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

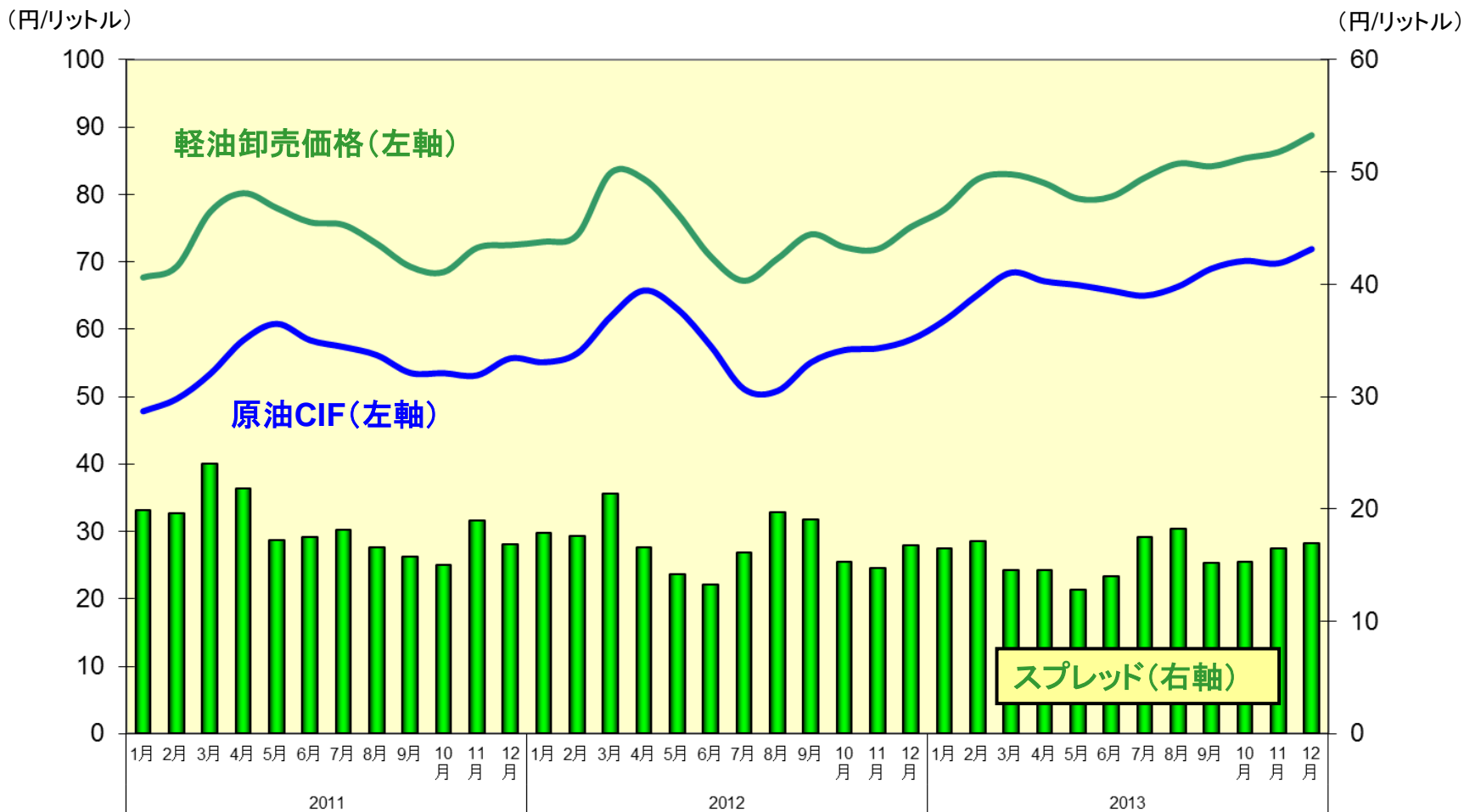
\*<sup>2</sup> 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

# 価格スプレッド (ガソリン卸売価格－原油CIF)



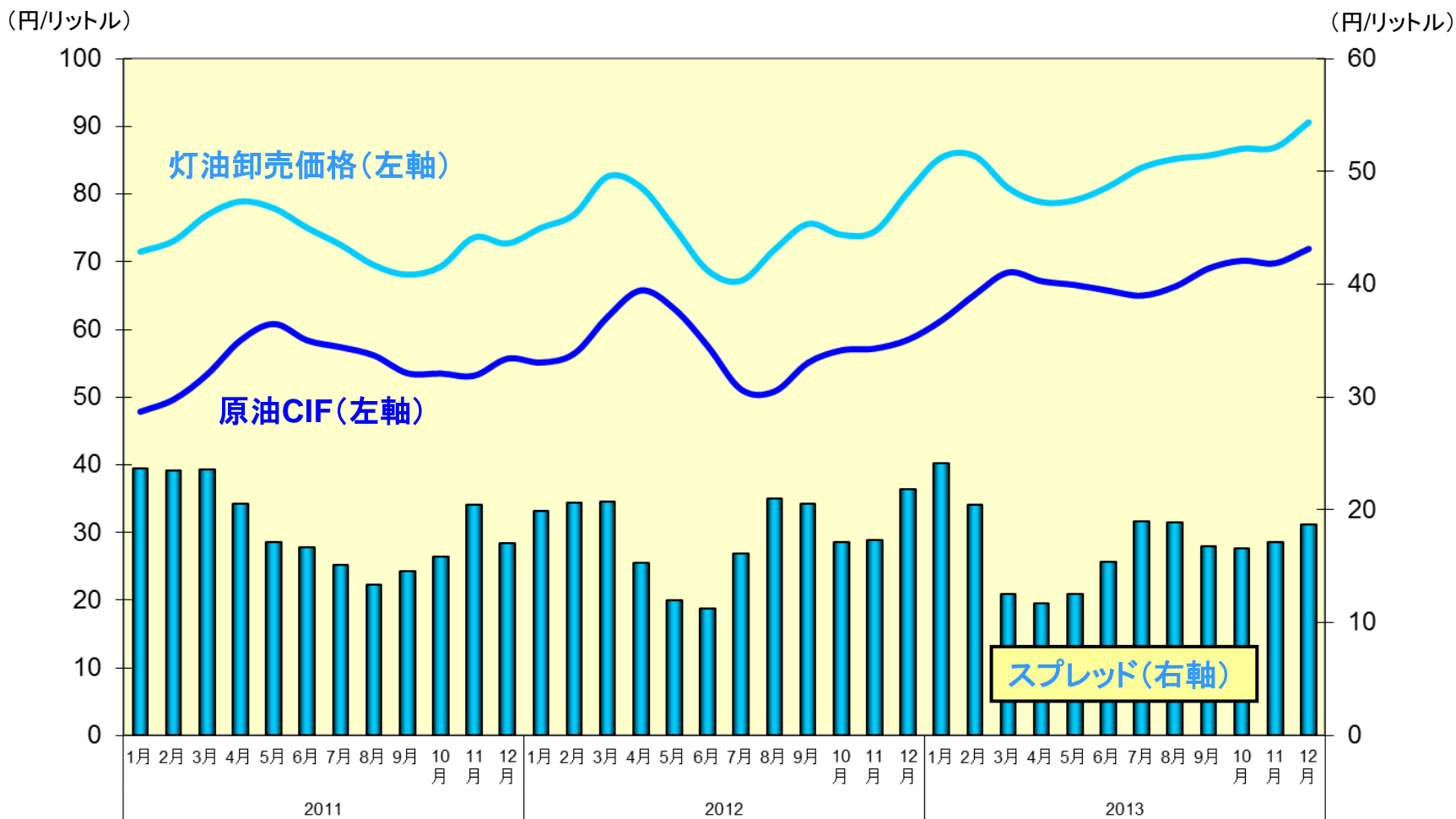
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

# 価格スプレッド（軽油卸売価格－原油CIF）



注:石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

# 価格スプレッド（灯油卸売価格－原油CIF）



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

# 営業利益内訳 (2011年 – 2013年)

2013年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'13 1-3月期	'13 4-6月期	'13 7-9月期	'13 10-12月期	'13 通期
石油部門 (実質)	136	-105	58	-72	16
石油化学部門 (実質)	76	29	39	63	206
在庫評価損益	257	1	132	79	470
のれん償却	-42	-42	-42	-42	-169
総合計	427	-118	186	28	523

2012年

営業利益内訳	'12 1-3月期	'12 4-6月期	'12 7-9月期	'12 10-12月期	'12 通期
石油部門 (実質)	91	-130	208	147	315
石油化学部門 (実質)	21	-35	8	4	-1
在庫評価損益	192	-283	40	95	44
のれん償却	-	-	-42	-42	-85
総合計	304	-448	213	204	273

2011年

営業利益内訳	'11 1-3月期	'11 4-6月期	'11 7-9月期	'11 10-12月期	'11 通期
石油部門 (実質)	107	-18	87	64	241
石油化学部門 (実質)	72	5	-24	-23	30
在庫評価損益	1,732	280	-122	1	1,891
総合計	1,911	267	-59	42	2,162